

みやぎ自動車産業振興プラン骨子～地元企業の自動車産業参入に向けて～

みやぎ自動車産業振興協議会

<背景>

- ・H18.5みやぎ自動車産業振興協議会を立ち上げ、地元企業の自動車産業への新規参入と取引拡大への取組開始
- ・H23.3東日本大震災により本県製造業は大打撃
- ・H23.1初の完成車工場が県内で稼働、H23.7トヨタによる東北復興支援の表明、3社統合、エンジン工場新設、小型HV生産など
- ・宮城県は自動車産業で復興を牽引



地元企業の自動車産業への参入のための具体的取組を新たに「プラン」としてとりまとめ

<現状>

- ・県内で自動車産業に参入している企業は約180社
- 電装品、機械加工、自動機、金型・治工具、樹脂成型が多い。
- 相手方は、以前から県内に立地している大手自動車部品メーカーが多く全体の3分の1を占める。

<課題>

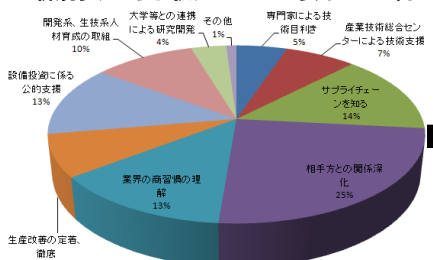
- ・近年立地が進むトヨタ系への参入は多くない。
- ・自動車の量産部品での参入は一部にとどまる。

<目標>

「車づくり」が宮城県に根付くため、トヨタ自動車東日本(株)及びそのサプライヤーを中心に、自動車の量産部品等の新たな受注

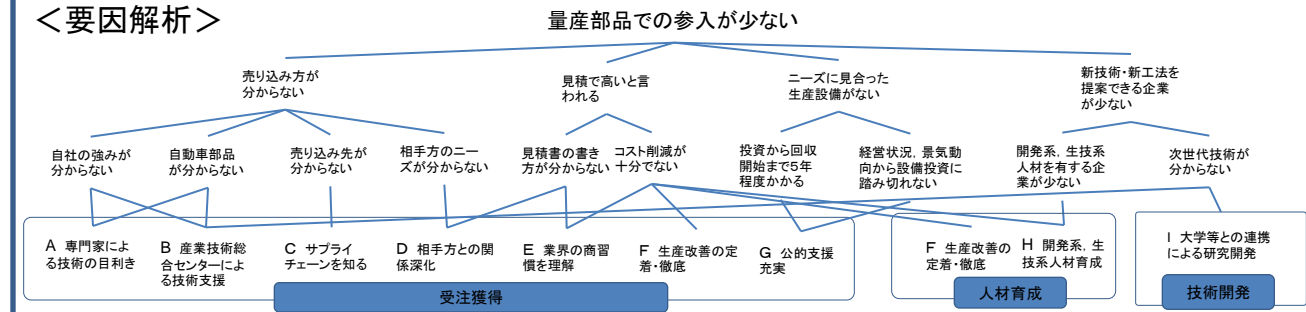
10年間で 300件以上

※新規参入・取引拡大のため重要なことは何か?～会員アンケートより～



「相手方との関係深化」(25%)、「サプライチェーンを知る」(14%)といった売込先情報及びターゲットの明確化が重要であると見ている。

<要因解析>



<戦略>

一品でも多くの「受注獲得」、開発力・現場力を高める「人材育成」、新技術・新部品を目指す「技術開発」 (下線は新規)

区分	主な戦略(下線部は新規事業)	対応する課題	担当	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	成果目標		
受注獲得	①実行計画の策定		室	東北現調化センターの協力を得て、汎用部品、機能部品等参入ターゲット、地元企業からみた優先順位を明確にした実行計画を策定										計画策定		
	②「光る技術」整理事業	A	A, D, 室	自動車分野への活用が見込まれる「光る技術」を専門家AD、ティア1(商社など)の目で見極め										訪問企業数のべ2000社		
	③異分野の「光る技術」整理事業	A	A, D, 室	高度電子、クリーンエネルギー等異分野の発掘により、すそ野拡大										訪問企業数のべ270社		
	④企業間連携促進事業	A	A, D, 室	地域内・県外、異業種間、同業種間等連携により、中長期的なユニット部品での参入を目指す取組を支援										訪問団体数のべ100団体		
	⑤自動車部品分解研修事業	AB	A, D, セ	自動車部品を構成部品単位で分解、現地現物で学ぶとともに、自社技術の活用方を助言										参加企業数15社		
	⑥VA/VE検討会開催事業	AB	A, D, 室	参入企業のブラッシュアップのため、技術の応用、開発方向を専門家がBS										検討回数120回		
	⑦新技術・新工法研究開発推進事業	B, H, I	A, D, セ	新技術・新工法の開発による参入、大規模競争的資金獲得に向けたステップアップを狙う、産業技術総合センターとの共同研究										共同研究数50件		
	⑧開発部品等実証試験支援事業	B, H, I	セ	地元企業が開発した部品等の自動車部品としての適合性を実証試験										実証試験数30件		
	⑨セミナー開催事業	D, E, H	室	TMEJ及びそのT1等から講師を招き、車づくりに関わる基本的な知識、技術トレンド(HV; 新素材等)・技術分野(プレス、塗装等)等のセミナーを開催、交流機会を創出										開催回数36回		
	⑩生産現場改善事業	F, H	A, D, 室	改善の定着に向けて、入門編としての集合研修から、経営トップ層を含めた個別指導まで徹底										参加企業数のべ60社		
人材育成	⑪マッチング事業		室 機構	見出された技術や伸びた強みをTMEJ等に売り込み(6県展示商談会、県単独展示商談会、個別あつせん等)										出展企業数のべ700社 成約件数120件		
	⑫展示商談会開催事業		D, E	室, 機構	TMEJ及びそのT1等から示されたニーズに対し提案する逆展示商談会開催を働き掛け										開催回数10回、提案企業数のべ300社	
	⑬サプライチェーン調査		C	機構	TMEJのサプライチェーンを調査										訪問企業数のべ1350社	
	⑭設備投資公的支援検討		G	室	参入に必要な設備投資に対する新たな支援策を検討 集中支援期間										制度創設	
技術開発	⑮トヨタ東日本学園連携事業		H	室	学園の協力を得て、地元企業の生産技術系人材の育成を構築										制度創設	
	⑯研修支援事業				制度創設に向けた検討調整 自動車メーカー等が行う社外向け研修を社内展開する企業の取組支援										支援企業数200社	
	⑰技術センター東北との連携			室	技術センター東北と協議しつつ、開発案件への地元企業の参画を働きかけ										参画企業数5社	
	⑱東北大学等との連携			H	セ	自動車関連企業と東北大学等とのプロジェクトへの地元企業の参画、技術移転の加速										参画企業数15社

<PDCA>

・協議会の総力を挙げてプラン実現に向け取り組む。・プランの進捗を毎年度の総会で確認、協議し、必要な見直しを行う。